|  |  |
| --- | --- |
| 『新版 公共 整理ノート』ワークシート～教科書の知識を試験にどうつなぐか～第3章 第1節　民主社会の基本原理 | 教科書 p.64～75 |
| **名前:** |

**教科書の知識**

**教科書『新版 公共』p.72・CLOSE-UP⑦ 考え方のレッスン［自由をめぐる四つの思想］**

**②リベラリズム（平等主義的リベラリズム）**

リベラリズムは，正しさの基準を個人の自由の平等な保障に求める立場である。代表的な論者に**ロールズ**がいる。彼は功利主義を，少数者の権利を軽視する考え方として批判する。彼によれば，誰もが基本的諸自由について平等な権利をもっており（正義の第一原理），自分の利益や生き方を自由に追求できる。ただし，自由な競争がもたらす不平等は，もっとも恵まれない人々にとって最大の利益となるように，一定の範囲にとどめられなければならない（正義の第二原理）。

第二原理は，社会的・経済的な格差を是正する福祉を正当化するものであり，**公正としての正義**に従って個人の自由を実質的に保障するためには，誰もが必要とする**基本財**の公正な分配が不可欠であるという，ロールズの考え方に基づいている。

**③リバタリアニズム（自由至上主義）**

リバタリアニズムは，正しさの基準を個人の自由の徹底的な尊重に求める立場である。この立場を代表するアメリカの哲学者**ノージック**によれば，個人は自分の身体や才能，それらを使い獲得した所有物に絶対的な権利をもつ（**権原理論**）。彼は，功利主義やリベラリズムが支持する福祉国家（強制的課税により所得や富を再分配する国家）を，政府による個人の財産への不正な侵害として批判する。政府の役割は，権利の保障に最低限必要な司法や国防などに限定されるべきで（**最小[限]国家**），政府は市場経済に介入してはならない。

**出題例**

**共通テスト 21 現社・第１日程・解答番号30**

次の会話文で生徒X・生徒Y・生徒Zは，買い物弱者問題対策における自治体などの関わり方について議論している。生徒X・生徒Y・生徒Zが異なる意見を示したのは，依拠する立場に相違があったからだと考えられる。会話文中にある下線部a～cの部分の発言は，政治や経済について異なる立場を表した下の文章P・Qのどちらの立場に近い内容か。その組合せとして最も適当なものを，下の①～⑥のうちから一つ選べ。

会話文

Z：私は民間企業やボランティア等の参入もあわせて考える必要があると思うな。(a)足腰が不自由なため外出が困難な高齢者にもサービスが行き届く施策を講じることが，買い物弱者問題を解決するために不可欠だよね。しかし，それを自治体の力だけで実現するのは困難だと思うんだ。

X：なるほど。歳出抑制を優先して民間企業やボランティアに任せるような政策は望ましくないと私は思うけれど，君の意見を踏まえれば，自治体は対策に協力してくれるボランティアの育成と活用にも力を入れるべきだね。

Y：ボランティアの育成にも支出がともなうでしょ。私は，まずは住民こそが主体的にこの問題について考え，互いに協働し，解決に向けて活動するべきだと思うな。そうすれば，自治体が税金を支出しなければ解決できない切実な課題が何かが，明確になるだろうし。

X：実際には，住民どうしの協働だけでは対処が難しいこともあるよ。たとえば，食料品店を誘致するのは住民の力だけでは容易じゃないよ。(b)自治体が土地と建物を取得して食料品店を設置する際も，交通の便が悪い地域に住んでいる人も買い物がしやすくなるように自治体がバスを運行し，品揃えの充実などの条件を指定したうえで委託する民間企業を公募し，プレゼンテーションによって取組みを評価して選べば，住民の買い物の不便や苦労を減らす取組みにつながるよ。

Y：それでも，採算が合う取組みでないと，自治体が新たに運営費補助を求められたり，企業に撤退されたりするよ。(c)採算性を高めたいなら，自治体が独自の取組みをするよりも，規制緩和をする方がよいと思うよ。自治体の役割を，民間企業が経済活動をしやすくすることにとどめて，参入した企業がそれぞれ自由に競い合えば，採算性と良質なサービスが両立し，結果として住民が喜ぶ効果的な対策につながるよ。

Z：そういえば，授業で先生が言っていたね。持続可能な社会のあり方について，現実には個人間で考え方が異なるなかでは，個別の利害対立をどのように乗り越えられるかという問題意識も大切だって。ここまでの話を聞いていると，XさんとYさんには，共通した見解が見いだせるよ。次はその点について検討してみようか。

P　政治的にも経済的にも個人の自由を最大限に尊重し，国家や地方自治体には最小限の機能だけを求め，福祉政策などの再分配には否定的な立場。

Q　不平等を是正する「公正としての正義」を原理とし，政治的にはすべての個人の自由を等しく尊重するが，経済的には過度な市場競争を避け，福祉政策などの再分配を重視する立場。

①　(a)―P　(b)―Q　(c)―P

②　(a)―P　(b)―Q　(c)―Q

③　(a)―P　(b)―P　(c)―Q

④　(a)―Q　(b)―P　(c)―Q

⑤　(a)―Q　(b)―P　(c)―P

⑥　(a)―Q　(b)―Q　(c)―P

**解答の指針**

ロールズとノージックの考え方をあてはめる問題。それぞれの考え方は，実際の社会問題にどのようにあてはめることができるだろうか。

**解答**

⑥

**解説**

Pは，ノージックが唱える「政府の役割は，権利の保障に最低限必要な司法や国防などに限定されるべき」というリバタリアニズムについての説明である。

Qは，ロールズが唱える「誰もが基本的諸自由について平等な権利をもっており」「自由な競争がもたらす不平等は，もっとも恵まれない人々にとって最大の利益となるように，一定の範囲にとどめられなければならない」という公正としての正義についての説明である。

下線部(a)は「足腰が不自由」な人にも買い物の機会を平等に確保しようとする考え方，下線部(b)は(a)と同様に交通が不便な地域の人にも平等に買い物ができるようにしようとする考え方，下線部(c)は規制緩和により政府の関与を少なくし，自由な経済活動をもたらそうという考え方である。

下線部(a)・(b)はQの考え方，下線部(c)はPの考え方と分類することができる。